

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成24年6月26日

**【事業年度】** 第27期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

**【会社名】** クボテック株式会社

**【英訳名】** KUBOTEK CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 久保哲夫

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区中之島4丁目3番36号 玉江橋ビル内

**【電話番号】** 06(6443)1815

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 柿下尚武

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市北区中之島4丁目3番36号 玉江橋ビル内

**【電話番号】** 06(6443)1815

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 柿下尚武

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	4,870,028	5,001,892	2,550,712	5,041,393	3,328,625
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	271,589	181,041	474,988	510,309	235,502
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	180,988	125,705	504,569	449,933	262,133
包括利益 (千円)				471,231	259,036
純資産額 (千円)	1,844,950	2,008,823	1,502,998	1,974,230	1,715,193
総資産額 (千円)	5,890,139	5,894,027	5,559,191	6,198,337	5,697,252
1株当たり純資産額 (円)	13,400.28	14,590.53	10,916.60	14,339.27	12,457.83
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ( ) (円)	1,314.56	913.03	3,664.80	3,267.97	1,903.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.3	34.1	27.0	31.9	30.1
自己資本利益率 (%)	10.4	6.5	28.7	25.9	14.2
株価収益率 (倍)	28.1	18.8		17.1	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	953,003	678,227	269,271	1,251,601	511,908
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	224,266	231,954	160,949	182,654	140,880
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	672,635	270,883	409,311	122,750	493,158
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,182,920	1,347,735	1,326,720	2,269,936	2,106,452
従業員数 (名)	124	126	135	137	136

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第23期、第24期及び第26期は潜在株式が存在しますが希薄化効果を有しないため、記載しておりません。第25期は1株当たり当期純損失金額が計上されているため、第27期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、第25期及び第27期は1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。

4. 第25期において、在外子会社のKUBOTEK KOREA CORPORATIONを、新たに連結の範囲に含めております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高	(千円)	4,584,845	4,771,343	2,305,187	4,730,730	2,975,302
経常利益又は経常損失 ( )	(千円)	339,892	200,223	507,271	458,990	203,494
当期純利益又は当期純 損失 ( )	(千円)	171,219	95,459	537,642	403,528	227,029
資本金	(千円)	1,951,750	1,951,750	1,951,750	1,951,750	1,951,750
発行済株式総数	(株)	138,300	138,300	138,300	138,300	138,300
純資産額	(千円)	1,905,782	2,000,318	1,465,409	1,867,752	1,637,201
総資産額	(千円)	5,809,159	5,877,709	5,523,801	6,121,217	5,616,134
1株当たり純資産額	(円)	13,842.12	14,528.75	10,643.59	13,565.89	11,891.35
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 ( )	(円)	1,243.60	693.34	3,905.02	2,930.92	1,648.97
潜在株式調整後 1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	32.8	34.0	26.5	30.5	29.2
自己資本利益率	(%)	9.4	4.9	31.0	24.2	13.0
株価収益率	(倍)	29.8	24.8		19.0	
配当性向	(%)					
従業員数	(名)	88	92	90	89	88

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、第23期、第24期及び第26期は潜在株式が存在しますが希薄化効果を有しないため、記載しておりません。第25期は 1株当たり当期純損失金額が計上されているため、第27期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率及び配当性向については、第25期及び第27期は 1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。第23期、第24期及び第26期は配当を実施していないため、配当性向については、記載しておりません。

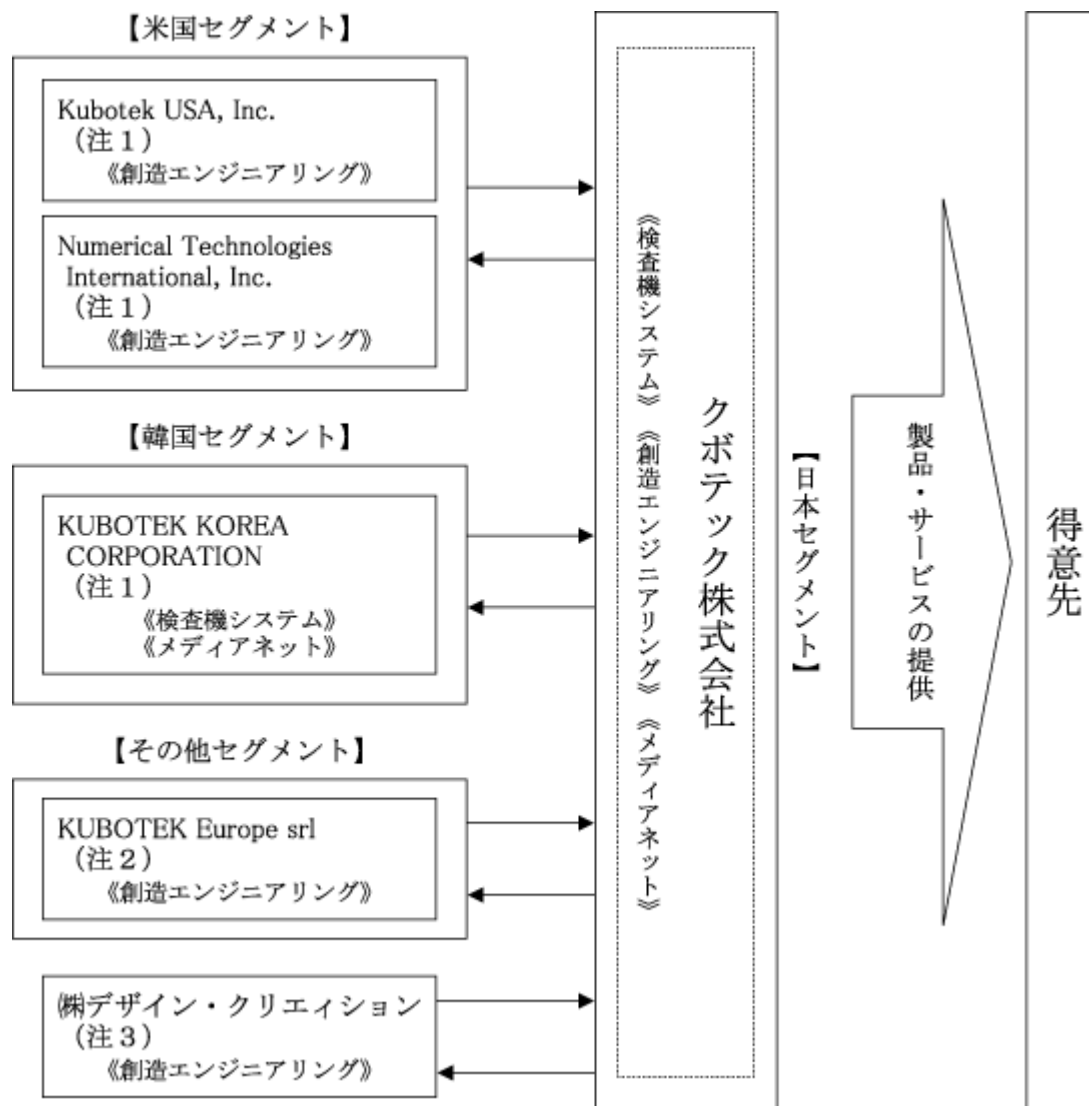
## 2 【沿革】

- 昭和54年4月 大阪市北区において医療電子機器の研究開発を目的にクボテック創業。
- 昭和56年6月 工場自動化を目的とした産業機器の研究開発を開始。
- 昭和57年7月 画像処理技術の開発と共に視覚ロボットの製作を開始。
- 昭和60年7月 事業拡大のため、クボテックを法人組織とし、クボテック株式会社を設立。
- 昭和62年4月 光学式外観検査機システムを開発。
- 昭和63年10月 創造エンジニアリング事業開始。  
CADソフト開発、販売の開始と拡販のため、東京営業所を開設。
- 平成2年10月 クボテック外観検査機システムシリーズ製造拡販のため、京都営業所、京都工場を開設。
- 平成5年8月 OPTICS(オブティクス)超高速・高精度画像処理自動欠陥検出外観検査機システムを開発。
- 平成7年2月 京都市南区に、株式会社シー・エス・シー(現子会社)を設立し、3次元CADシステムの開発、販売を開始。
- 平成9年3月 海外事業拡大のため、ソウルに事務所を開設。
- 平成9年9月 メディアネット事業開始。
- 平成10年9月 OPTICS(画像処理検査機システム)半導体関連装置開発開始。
- 平成10年11月 BGA/CSP検査機システムを開発。
- 平成12年1月 海外事業拡販のため、台湾に事務所を開設。
- 平成13年2月 東京証券取引所マザーズに上場。
- 平成13年7月 京都第二工場を稼働。
- 平成14年7月 創造エンジニアリング事業、メディアネット事業拡大のため、東京営業所を移転、拡張。
- 平成15年2月 東京証券取引所市場第一部へ市場変更。
- 平成15年7月 関係強化を目的にNumerical Technologies International, Inc.(現連結子会社)を子会社化。
- 平成15年9月 創造エンジニアリング事業の海外事業拡大のため、米国に子会社Kubotek USA, Inc.(現連結子会社)を設立。
- 平成16年1月 京都第三工場を稼働。
- 平成16年11月 創造エンジニアリング事業の海外事業拡大のため、イタリアに子会社KUBOTEK Europe srl(現子会社)を設立。
- 平成17年1月 メディアネット事業拡大のため、新大阪営業所を開設。
- 平成17年10月 海外事業拡販のため、上海に事務所を開設。
- 平成22年3月 検査機システム事業の海外事業拡大のため、韓国に子会社KUBOTEK KOREA CORPORATION(現連結子会社)を設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社(うち1社は休眠中)で構成され、主に、日本、米国、韓国において、主に画像処理外観検査装置、3Dソリューションシステム、メディアネット機器の開発、製造、販売を行っております。

当社グループの事業活動の概況を系統図によって示すと以下のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。



(注1) 100%子会社であるKubotek USA, Inc.、Numerical Technologies International, Inc.、KUBOTEK KOREA CORPORATIONは連結子会社に該当します。

(注2) 100%子会社であるKUBOTEK Europe srlは非連結子会社に該当します。

(注3) 株式会社デザイン・クリエイションは、当社取締役社長久保哲夫が議決権の100%を所有しており、当社3DCAD製品の販売等を行っております。

(注4) 上記以外に100%子会社である株式会社シー・エス・シー(休眠中)があり、同社は非連結子会社に該当します。

以下にセグメントにおける事業の内容を記載いたします。

(1) 検査機システム

検査対象物のセンシング機能とその解析機能を備えた検査機システムの開発・製造・販売部門であり、主としてOptics画像処理外観検査装置の開発・製造・販売を行っている事業であります。

本事業の現主力製品は、Optics画像処理外観検査装置であります。この装置は、CCDカメラにより取得した検査対象物の画像データをメモリーに蓄積し、その画像に含まれる各種の特徴を解析して「望ましくない特徴」を抽出し画像としてモニターに映し出すことにより、検査装置を操作する人間が製品の良否を容易に判定できるという機能を備えております。

さらに、このOptics検査装置を工程毎に複数配置し、ネットワーク化したものが「L00CS（ライン一括モニタリングシステム）」であり、製造工程の稼動状況を総合的に監視することにより、欠陥を下流に流さない「Defect-Free Line」を実現するシステムであります。

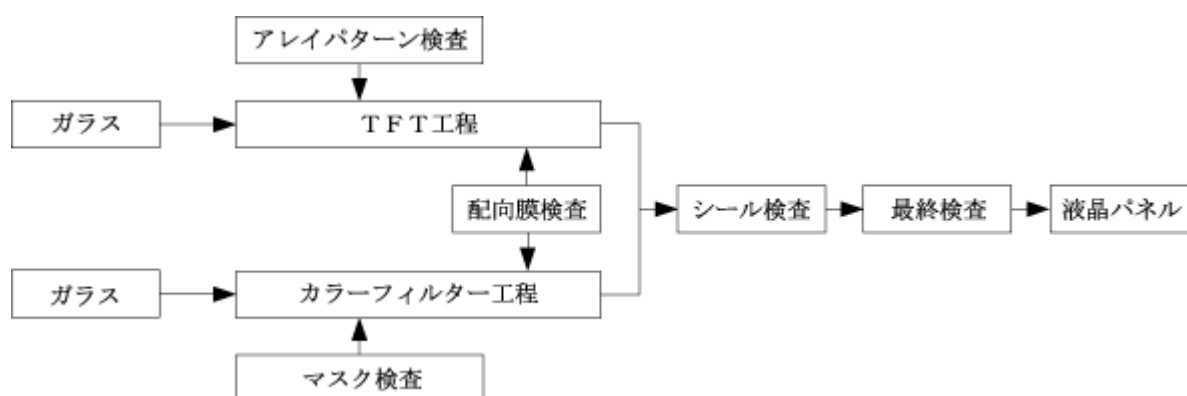
当社の検査装置について当社が特徴として認識している点は、以下のとおりであります。

- 工程の様々なポイントで同じ方式で観察・検査・報告が可能
- 検査スピードが高速で、多様なサイズ・特徴を持った欠陥に対応可能
- ワークの生画像・グラフ・データにより、工程の状況を総合的に把握することが可能
- OK・NG判定とは異なる加工履歴を考慮した良否判定が可能
- 他の測定器や検査装置の情報も一元管理することが可能
- 運転状況の変化に応じて検査内容を柔軟に変えてゆくことが可能

また、本事業の現当社製品の用途・種類・機能等は、以下のとおりであります。

用途・種類	機能
アレイパターン検査装置	アレイパターンニング工程での現像後及びエッチング後の全数検査 パターンの断線、ショート、膜欠陥、付着異物、シミ、ムラ欠陥の検出
カラーフィルター検査装置	カラーフィルター各成膜工程の欠陥検査 BM(ブラックマトリックス)、Red、Green、Blue、Final各工程ごとの画素欠陥、キズ、異物、ピンホールの検出
液晶パネル配向膜検査装置	配向膜印刷、仮焼成後のカラーフィルター/アレイ基板配向膜欠陥検査 キズ、異物、ハジキ、斑点、ムラの検出
シール検査装置	シールの幅異常、塗布切れ、異物の検出 シール及びセルの同時検査処理
ガラス基板検査装置	液晶、有機EL、タッチパネル、フォトマスク等のガラス基板欠陥検査 キズ、汚れ、異物、泡、端面キズの検出
太陽電池基板検査装置	シリコン・CIGS薄膜、単結晶・多結晶太陽電池基板等の欠陥検査 透明電極膜(TCO)、レーザスクライプ後等の光学的検査
高機能フィルム検査装置	ロールツーロール方式における各成膜工程の欠陥検査 タッチパネルフィルム等のキズ、汚れ、異物、ピンホールの検出

なお、液晶パネルの生産工程とかかる工程における検査は、下図のとおりであり、当社の検査装置はそのいずれの検査にも対応することが可能であります。



## (2) 創造エンジニアリング

CAC(Computer Assisted Creation: 創造支援)システムという、従来のCAD/CAMにとどまらない物創りの工程を総合的に支援する製造業向けシステム製品の開発・製造・販売を行っている事業であります。

このCACシステムは、従来それぞれ個別のシステムとして実現されていた「モデリング(Modeling)」、「計測(Measuring)」、「加工(Machining)」の3つの機能を有機的に双方向に融合することにより、物創りに不可欠なこれらの機能をまとめて提供することを可能にします。そのため、実物の世界で直接物確かめながら物創りが進行することになり、その工程が大幅に短縮されるとともに、品質も向上するものと考えております。

本事業の製品としては、3次元モデリング機能を受け持つCAD/CAMソフトを中核に、3次元計測機能及び3次元加工機能を融合した製品群を販売しております。

## (3) メディアネット

サイバーテクノロジーの一環として、当社が培ってきた情報、制御、通信、機械等の要素技術を組み合わせた、マルチメディア対応のネットワーク機器の開発・製造・販売を行っている事業であります。

本事業の製品としては、高画質なMPEG2を利用したリアルタイム映像配信・受信システム、大型ビジョンを始めとする表示媒体に映像プログラムを遠隔スケジュールにより放映するシステム等、人にとって意味のある情報を創造し配信するメディアとネットワーク技術を融合したシステムを開発し、販売しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Kubotek USA, Inc.	米国 マサチューセッツ州 マールボロウ	201,000米ドル	創造エンジニアリング事業	100.0	2次元・3次元融合CAD/CAMソフトウェアの開発業務の委託、ロイヤリティーの受取及び融資を行っております。 役員の兼任 3名
Numerical Technologies International, Inc.	米国 ミシガン州 ウェストブルーム フィールド	10,000米ドル	創造エンジニアリング事業	100.0	3次元CAMソフトウェアのライセンス契約を締結し、当社がロイヤリティーの支払及び資金の借入を行っております。
KUBOTEK KOREA CORPORATION	韓国 京畿道	400百万ウォン	検査機システム事業 メディアネット事業	100.0	FPD関連装置の部品の販売、保守及びその他関連業務の委託を行っております。 役員の兼任 1名

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	88
米国	33
韓国	15
合計	136

(注) 従業員数は、嘱託契約の従業員を除いております。

##### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
88	42.6	11.0	6,364

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	88
合計	88

(注) 1. 従業員数は、嘱託契約の従業員を除いております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災、原発事故などの発生から復旧、復興に向かいましたが、欧州の債務危機に端を発する世界経済の減速や円高の長期化など、予断を許さない状況が続きました。液晶を始めとするフラットパネルディスプレイ(FPD)の分野におきましては、スマートフォンやタブレット端末などの中小型パネル市場が成長する一方で、液晶テレビなど大型パネル市場は急激な市場環境の変化などから厳しい状況が続き、FPDメーカーの設備投資が慎重な動きとなりました。

このような環境の中、当社グループでは製品競争力の向上、営業力の強化、継続的なコスト削減に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度の連結業績につきましては、FPDメーカーの設備投資計画の変動から厳しい受注環境が続き、大幅な減収となりました。この結果、売上高3,328百万円(前連結会計年度比34.0%減)、営業損失209百万円(前連結会計年度は営業利益531百万円)、経常損失235百万円(前連結会計年度は経常利益510百万円)、当期純損失262百万円(前連結会計年度は当期純利益449百万円)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

#### (日本)

日本では、主力製品の画像処理外観検査装置がFPDメーカーの設備投資計画見直しの影響を受け、受注、売上が大きく減少しました。メディアネット機器は震災復興需要等により売上が伸長しました。この結果、売上高は2,810百万円(前連結会計年度比38.5%減)、セグメント損失は182百万円(前連結会計年度はセグメント利益502百万円)となりました。

#### (米国)

米国では、CAD/CAMソフト「KEYCREATOR」の販売が伸び悩み、販売促進に係る経費も増加しました。この結果、売上高は248百万円(前連結会計年度比6.6%増)、セグメント損失は90百万円(前連結会計年度はセグメント損失45百万円)となりました。

#### (韓国)

韓国では、画像処理外観検査装置の部品販売が韓国ユーザー向けで順調に推移しました。この結果、売上高は269百万円(前連結会計年度比13.2%増)、セグメント利益は23百万円(前連結会計年度比25.9%減)となりました。

なお、従来「その他」セグメントに含まれていた「韓国」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ163百万円減少し、2,106百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、511百万円（前連結会計年度は資金の取得1,251百万円）となりました。これは主に減価償却費の計上209百万円、たな卸資産の減少200百万円などの資金増加、税金等調整前当期純損失の計上251百万円、仕入債務の減少675百万円などの資金減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、140百万円（前連結会計年度比22.9%減）となりました。これは主にソフトウェアの取得127百万円などの資金減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は、493百万円（前連結会計年度は資金の使用122百万円）となりました。これは主に短期借入金の借入200百万円、長期借入金の借入1,100百万円による資金増加、長期借入金の返済806百万円などの資金減少によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	2,693,658	40.6
米国	247,733	6.7
韓国	273,969	13.9
合計	3,215,362	35.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は、販売価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	135,765		322,500	88.1
韓国	235,759	11.2	21,463	36.0
合計	99,994	97.7	343,963	87.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 米国については、見込生産を行っているため受注実績はありません。  
3. 日本の受注高がマイナスとなった主な理由は、顧客の設備投資計画の見直しによるものです。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	2,810,649	38.5
米国	248,266	6.6
韓国	269,709	13.2
合計	3,328,625	34.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ウィンテック	2,366,876	46.9	810,996	24.4
日本サムスン株式会社	765,650	15.2	409,400	12.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの主要な事業である検査機システム事業では、その主たる対象とするフラットパネルディスプレイ（FPD）の分野は、環境の変動はあるものの全体としては、市場規模は拡大し、継続的な成長が見込まれ、同時に有機ELその他の次世代ディスプレイの市場拡大も期待されております。また太陽電池など新規分野の需要も見込まれ、常に技術革新が求められています。

当社グループでは製品開発力、営業力の強化をより一層推し進め、高度化する顧客ニーズに的確に対応した独自の製品群をマーケットに提供し、また、市場変動に耐え得るコスト構造を構築し、収益の確保を図り、着実な事業展開を図る考えであります。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、次の課題に重点をおいて対処してまいります。

#### (1) ライン観察・監視・管理システムL00CS事業の推進

検査装置を個別に配置し運用するのではなく、それらをネットワークで一元管理して、リアルタイムでライン内の全ワークの状態を画像とデータで総合的かつ継続的に監視し、ラインの運用状態を最適に維持するラインモニタリングシステム

#### (2) 次世代ディスプレイ検査機システム事業の推進

有機EL検査機システムの開発・製造

反射型液晶検査機システムの開発・製造

低温ポリシリコン液晶検査機システムの開発・製造

#### (3) ガラス基板検査機システム事業の推進

スマートフォン用ガラス基板検査機システムの開発・製造

大型ガラス基板検査機システムの開発・製造

#### (4) 太陽電池基板検査機システム事業の推進

単結晶、多結晶太陽電池基板検査機システムの開発・製造

薄膜型太陽電池基板検査機システムの開発・製造

#### (5) 高機能フィルム検査機システム事業の推進

ロールツーロール検査機システムの開発・製造

LCD、PDP用機能性フィルム検査機システムの開発・製造

#### (6) 半導体検査機システム事業の推進

半導体前工程及び後工程用検査機システムの開発・製造

#### (7) CAC(Computer Assisted Creation:創造支援)システム事業の推進

3次元データによる物創り支援システム

実物の世界や他のシステムとのデータインタフェイスを完備した3次元形式モデリング(Modeling)、モデリングに直結した3次元加工(Machining)、モデリングに直結した3次元計測(Measuring)の3つの機能を統合したシステム

#### (8) 映像遠隔監視・映像配信システム事業の推進

高品質画像圧縮技術とネットワーク技術を統合したフルハイビジョンIP映像伝送システムエンコーダ、デコーダの開発・製造

次世代高速通信に対応したフルハイビジョンIP映像伝送システムの開発・製造

遠隔監視分野での拡販及び業務用ディスプレイへの映像配信・サポート事業の構築

大型壁面ディスプレイの広告媒体事業の展開

#### (9) Acoustic Creation System(音場創生システム)事業の推進

デジタル音楽信号処理システムの開発・製造

当社グループはこれからも、「情報」「制御」「通信」「機械」という物創りの根本技術と人の創造力を有機的に結びつけた「サイバネティック・テクノロジー」を基にして、顧客の問題を総合的に解決するシステムを提供し続けることにより、創造エンジニアリングビジネスを展開してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの営業成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 財政状態及び経営成績の異常な変動

当社グループの主たる事業である検査機システム事業は、当連結会計年度において売上高の 75.2% を占めており、当社グループの業績を大きく左右するものであります。

現在、フラットパネルディスプレイ(FPD)メーカーは日本、韓国、台湾及び中国の主要メーカーに集中しておりますが、検査機システム事業の業績は、それらFPDメーカーの設備投資に大きく依存しており、各社の設備投資時期の異同から販売先は期毎に大きく変動しております。

また、装置受注後、ユーザー側におけるライン設備の設置延期、仕様変更等の理由により、製品の納期が延期され、当社グループの期間損益に影響を与える可能性があります。さらに、FPDの大型化・高精細化の開発速度が促進されることにより、検査機システムに対するユーザーの要求水準が高くなり、受注時に想定したよりも開発費等の負担が増加し、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

なお、韓国、台湾及び中国への輸出については現時点ではほぼ円貨建取引を行っているため、当社グループの業績が為替変動の影響を直接受けることはありませんが、製品の現地通貨ベースでの価格上昇による需要減少等を通じて、業績への影響が生じる可能性があります。また今後も円貨建取引が継続される保証はありません。

##### (2) 特定の市場への依存

検査機システム事業においては、FPD検査機システムが主要な部分を占めております。現時点において、FPDの製造は、日本、韓国、台湾及び中国の主要メーカーがほぼ独占しております。今後とも当面の間はFPDの主要な供給基地として推移していくものと予想されます。ただし、上記はあくまでFPD製造に係る予測にすぎず、また、検査機システムのシェアを保証するものではありません。

##### (3) 競合について

当社グループは、情報、制御、通信、機械等の技術を複合的・有機的に組み合わせた製品を開発・製造することによって競合他社の製品との差別化を図り、安易な価格競争を行わない方針をとっております。

しかしながら、今後当社グループの技術を上回る画期的な新製品が開発・製造され、当社グループ製品の技術的な競争力が失われる恐れがあります。また、競合他社との価格競争を余儀なくされる可能性も否定できず、このような場合、当社グループの事業戦略や経営成績などに悪影響が及ぶ恐れがあります。

##### (4) 知的財産権等について

当社グループでは特許出願に関して、申請により当社グループの技術が公開され、第三者に技術が流出するのを避けるという目的及び防御的な意味合いの特許出願では特許出願本来の意義に欠けるとの認識から、特許出願を積極的に行っておりません。そのため、現時点では特許取得は少数にとどまっております。従いまして、人材流出等によりノウハウが外部に流出した場合、第三者が当社グループの技術を模倣して、類似する製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。

当社グループでは製品開発に際して、各種データベースや文献調査を行うことにより、当社グループの製品及び同業他社製品に関する特許調査を行っております。さらには、特許事務所とも必要に応じて随時連絡をとっており、現時点では当社グループの製品が第三者の特許権を侵害している事実はないものと認識しております。

(5) 人材の確保について

当社グループは、会社の規模が役員7名及び従業員136名(平成24年3月31日現在)と比較的小さいため、主要株主でもある取締役社長久保哲夫を中心とした少人数の経営陣に事業活動を依存しております。

しかしながら、今後業容が拡大した場合、現状のままでは人的、組織的に十分な対応が取れない恐れがあります。当社グループは、このような事態に対応するべく、専門能力、技能に優れた人材の採用を積極的に進めることにより、有能な人員を確保すると共に、内部管理体制のさらなる充実を図りたいと考えておりますが、これに伴い固定費が増加し利益計画を押し下げる可能性があります。さらには、人員の確保や内部管理体制の充実が計画どおり進まない場合には、経営活動に支障が生じ、当社グループの事業戦略、経営成績などに悪影響が及ぶ恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「技術は人のために」という理念の下、顧客の潜在的ニーズを製品化して提案する、市場創造型の企業たることを基本としてまいりました。そのため積極的な研究開発投資を行い、常に先端的技术の蓄積と製品系列の開発活動に取り組んでおります。

当社グループは、創業以来研究開発を最優先としており、当連結会計年度における研究開発費は152,878千円であり、その全額が日本セグメントに帰属しております。

日本では、高速・高精細外観検査装置の開発、3Dソリューションシステムの開発、メディアネット機器の開発を行っております。

当連結会計年度は、画像処理外観検査装置の高速化等の機能向上に向けた開発、「KEYCREATOR」の新バージョン及び新たなソフトウェアの開発並びにハイビジョン対応のリアルタイムIP映像伝送装置の新製品開発に取り組ましました。

米国において、3Dソリューションシステムについて、当社からの受託開発を行っております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、個々の重要な会計方針及び見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ501百万円減少し、5,697百万円となりました。流動資産は現金預金の減少164百万円、たな卸資産の減少205百万円などにより396百万円減少しました。固定資産は減価償却などによる有形固定資産の減少45百万円、のれん償却などによる無形固定資産の減少33百万円などにより、105百万円減少しました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ242百万円減少し、3,982百万円となりました。流動負債は仕入債務の減少679百万円、短期借入金の増加207百万円、未払法人税等の減少55百万円などにより529百万円減少しました。固定負債は長期借入金の増加287百万円などにより287百万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ259百万円減少し、1,715百万円となりました。これは、主に当期純損失262百万円の計上によるものであります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、30.1%となりました。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は3,328百万円(前連結会計年度比34.0%減)となりました。これは主に主力製品の画像処理外観検査装置がFPDメーカーの設備投資計画の変動から厳しい受注環境が続き、大幅な減収となったことによるものであります。

当連結会計年度の営業損失は209百万円(前連結会計年度は営業利益531百万円)となりました。これは主に売上の大幅な減少とそれに伴う売上原価率の上昇によるものであります。

営業外収益は為替差益の減少により前連結会計年度に比べて減少し、営業外費用は為替差損の増加により前連結会計年度に比べて増加しております。

当連結会計年度の経常損失は235百万円(前連結会計年度は経常利益510百万円)となりました。これは主に営業損益が悪化したことによるものであります。

特別利益は前連結会計年度に固定資産売却益を計上しましたが、当連結会計年度はその計上がないため、前連結会計年度に比べて減少しております。特別損失は、関係会社出資金評価損の計上により前連結会計年度に比べて増加しております。

当連結会計年度の当期純損失は262百万円(前連結会計年度は当期純利益449百万円)となりました。これは主に営業損益が悪化したことによるものであります。

(4) 戦略的現状と見通し

今後の経済見通しにつきましては、欧州債務危機の再燃や円高継続などの懸念材料が依然払拭されておらず、先行き不透明な状況が続くものと考えられます。

そのような経済情勢の中、当社グループでは、主力製品である画像処理外観検査装置の製品競争力をさらに高め、有機ELなど液晶以外の市場開拓にも注力してまいります。また、3Dソリューションシステム、メディアネット機器におきましても、積極的な製品開発と営業活動、徹底したコスト削減に取り組み、事業構造の改善と収益力の向上に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは研究及び新製品開発による積極的投資を基本方針としておりますが、当連結会計年度につきましては、16,453千円の設備投資となりました。

日本セグメント、米国セグメント、韓国セグメントにおいて、主に開発機器・備品等の購入で各々12,686千円、2,095千円、1,670千円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度におきましても、重要な設備の除却、売却等はありません。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
京都第一工場(注)1 (京都市南区)	日本	開発・設計 組立設備	56,078	501	7,571	[ 1,774 ]	64,151	6
京都第二工場 (京都市南区)	日本	開発・設計 組立設備	166,621	4,216	24,641	368,865 (2,581)	564,344	39
京都第三工場 (京都市南区)	日本	開発・設計 組立設備	66,456	1,329	128	189,648 (1,524)	257,563	
新大阪営業所 (大阪市淀川区)	日本	営業・展示・ 開発及び事務 所	160,839	188	5,857	341,979 (519)	508,864	12
東京営業所 (東京都千代田区)	日本	営業・展示 設備	58,908	460	6,645	217,084 (289)	283,099	9
本社 (大阪市北区)	日本	営業・事務所	0	150	473		624	6

(注) 1 土地を賃借しており、年間賃借料は10,285千円であります。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

2 現在休止中の重要な設備はありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 在外子会社

特記すべき重要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	138,300	138,300	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度を 採用しておりません。
計	138,300	138,300		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月22日		138,300		1,951,750	743,750	

(注) 平成19年6月22日開催の定時株主総会における、欠損てん補のための準備金の減少及び剰余金の処分決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	0	19	23	29	28	2	4,030	4,131
所有株式数 (株)	0	3,632	914	421	959	23	132,351	138,300
所有株式数 の割合(%)	0.00	2.63	0.66	0.30	0.69	0.02	95.7	100.0

(注) 上記「個人その他」の欄には、自己株式620株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
久保哲夫	大阪市淀川区	27,783	20.09
久保美津子	大阪市淀川区	14,000	10.12
久保元	大阪市淀川区	14,000	10.12
久保宜子	大阪市淀川区	14,000	10.12
久保典子	大阪市淀川区	14,000	10.12
久保朋子	大阪市淀川区	14,000	10.12
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,627	1.90
久保成一	京都市東山区	1,500	1.08
クボテック従業員持株会	大阪市北区中之島4丁目3-36	1,273	0.92
久保仁	神戸市東灘区	750	0.54
計		103,933	75.15

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 620		
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,680	137,680	
発行済株式総数	138,300		
総株主の議決権		137,680	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) クボテック株式会社	大阪市北区中之島4丁目3 番36号玉江橋ビル内	620		620	0.45
計		620		620	0.45

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得 自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	620		620	

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。しかしながら、当社は常時研究開発投資を必要とする研究開発型の企業であります。従いまして、今後の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ安定的な配当の継続を重視し、業績動向等を勘案して株主への利益還元を図ることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、研究開発資金及び設備投資資金の一部に充て、将来の事業基盤の拡充などに有効活用する予定であります。

当期（平成24年3月期）の配当につきましては、これを見送りました。

なお、当社は定款に取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	125,000	61,900	37,950	66,700	56,500
最低(円)	32,150	10,590	17,120	19,000	19,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	25,540	24,220	28,750	22,500	23,700	22,970
最低(円)	22,280	19,800	20,810	21,600	21,360	21,810

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役社長 代表取締役		久保 哲夫	昭和22年12月2日生	昭和54年4月 昭和60年7月 平成16年3月	クボテック創業 クボテック株式会社設立、 代表取締役社長(現) 株式会社デザイン・クリエイシ ョン代表取締役(現)	(注)3	27,783	
取締役 (非常勤)		穂坂 衛	大正9年8月25日生	昭和34年10月 昭和56年5月 平成7年4月 平成12年10月	東京大学航空研究所教授 東京大学名誉教授(現) 東京電機大学名誉教授(現) 当社取締役(現)	(注)3		
取締役	事業本部長	角張 尚道	昭和20年7月12日生	昭和54年4月 昭和60年7月 平成10年6月 平成15年4月 平成22年3月	大阪大学医学部内科医 当社取締役 当社取締役製造部長 当社取締役事業本部長(現) KUBOTEK KOREA CORPORATION代表 理事(現)	(注)3	50	
取締役	管理部長	柿下 尚武	昭和20年4月3日生	昭和47年4月 昭和63年6月 平成10年6月 平成15年9月	東京大学工学部穂坂研究室助手 当社開発部長 当社取締役管理部長(現) Kubotek USA, Inc.CEO(現)	(注)3	50	
常勤監査役		石田 紀章	昭和22年2月11日生	昭和45年4月 平成4年7月 平成10年7月 平成12年6月	藤村会計事務所入所 当社入社 当社経理部長 当社監査役(現)	(注)4	20	
監査役		宮嶋 佐知子	昭和32年8月18日生	昭和59年8月 平成元年4月 平成12年10月	昭和監査法人(現、新日本有限責任 監査法人)入所 公認会計士登録 当社監査役(現)	(注)4	5	
監査役		小田 大輔	昭和47年8月28日生	平成12年10月 平成17年4月 平成20年6月 平成20年10月	弁護士登録、色川法律事務所入所 金融庁監督局総務課課長補佐 当社監査役(現) 森・濱田松本法律事務所入所 (現)	(注)5		
計								27,908

- (注) 1. 取締役穂坂衛は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役宮嶋佐知子及び小田大輔は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4. 監査役石田紀章及び宮嶋佐知子の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5. 監査役小田大輔の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では株主をはじめ、全てのステークホルダー（利害関係者）にとっての持続的な企業価値の創造を実現する経営の推進を目的としております。この実現のために、効率的な経営と有効な経営監督機能の確立に重点を置いております。また、アカウントビリティの実行と透明性の高い経営の実現を図ることで、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めております。

#### 企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は監査役会制度であります。

取締役会は4名で構成され、取締役の内1名は、独立性と専門知識を有した社外取締役を招聘しております。監査役会は3名で構成され、内2名が社外監査役であります。

当社では、少人数での効率的な会社運営を重視する経営方針から、十分な議論と迅速な意思決定を可能とするため、現在の監査役会制度を採用しております。

当社並びに当社グループ会社の業務執行が法令及び定款に適合することを目的とするほか、業務の適正確保、リスクの発生を未然に防ぐことに重点を置いて、内部統制システムを構築することを内部統制に関する基本方針として、取締役会にて定めております。当社並びに当社グループはこの基本方針の徹底を図ると共に、企業価値向上、ステークホルダーに対する情報提供への対応も含めて、内部統制システムを整備し、運用しております。

リスク管理体制については、管理部門が内部統制に関する基本方針に従ってリスクマネジメントの所轄部門としての機能を担い、常時リスクの見直し及びリスクの軽減化を図っており、リスク発見時に迅速に対応できるよう管理体制の整備にも努めております。また、社外監査役としてコンプライアンスに相当程度の知見を有する弁護士を招聘し、リスクの未然防止並びにリスク発生時の対策等に有効な助言を得られる体制を整えております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

#### 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査については内部監査室が担当し、その人員は室長及び担当者の2名であります。監査は、内部監査規程に基づき、各事業所での業務活動が法令及び諸規程に準拠して効率的に行われているかという観点から実施されております。

監査役監査は、監査役会が担当し、監査役会で定めた監査方針、業務分担に従い、業務及び財産の状況の調査を行っております。また、取締役会に出席して、取締役の職務遂行の監査を行っております。監査役3名のうち、常勤監査役1名は当社経理部門において経理担当実務に長年携わってきた経験を備えており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。社外監査役のうち1名は、公認会計士、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役と会計監査人とは随時情報交換を行っており、会計監査人が重要な監査手続きを行う際に同席して意見交換を行っており、会計監査人から聴取した意見も監査役会に於いて検討されております。内部監査室は内部監査の実施状況について監査役からの意見も聴取し、適宜情報交換を行っております。

当社及び当社グループでは、管理部門が内部統制システムの整備、運用を実施し、内部監査室がその評価を行い、その結果を取締役社長に報告しております。内部監査室は内部統制システムの評価の進捗

状況につき監査役会へ報告し、適宜監査役と意見交換を行っております。また、監査役は内部統制システムについて管理部門から必要に応じて情報収集を行い、監査を実施しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役と当社とは人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はなく、3名とも東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

社外取締役の選任については、独立の立場から経営上の有用な助言が得られること及び経営監督機能の発揮が期待できる点を考慮しております。社外監査役の選任については、独立の立場から財務及び会計に関する助言及び法務に関する助言を得られる点を考慮しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、東京証券取引所が定めている基準を参考としております。

東京証券取引所においては、独立役員として、一般株主と利益相反が生じると判断する場合の判断要素を規定しており、これらに該当している場合は、その状況等を総合的に勘案して、独立役員の確保義務の違反に対する公表措置等の要否を判断するとされております。

上記の判断要素は以下のとおりであります。

- 「a. 当該会社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
  - b. 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先 若しくは業務執行者
  - c. 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
  - d. 最近においてaから前cまでに該当していた者
  - e. 次の（a）から（c）までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者
- （a）aから前dまでに掲げる者
- （b）当該会社又はその子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合には、業務執行者でない取締役又は会計参与（当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む、以下同じ。）を含む。）
- （c）最近において前（b）に該当していた者」

社外取締役は取締役会において監査役と意見交換を行っております。また、内部監査室が社外取締役への連絡窓口の役割を担っており、内部監査室から必要な情報を収集できる体制を整えております。当社及び当社グループでは取締役会にて定期的に内部統制システムに関する報告及び意見交換が実施されており、取締役会への出席を通じて、社外取締役の監督が適宜実践されております。

社外監査役については、監査役会の一員として業務分担に従った監査役監査を実施しております。



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外役員除く)	43,200	43,200				3
監査役 (社外役員除く)	6,173	6,173				1
社外役員	7,584	7,584				3

(注)平成10年6月26日開催の第13回定時株主総会の決議による役員報酬限度額は、取締役分月額20,000千円以内、監査役分月額4,000千円以内であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額の決定に関しては、上記の報酬限度額内において経営環境並びに業績推移を考慮した水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づいて決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 8,072千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電気硝子株式会社	7,762	9,143	企業間取引の強化

みなし保有株式  
該当事項はありません。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電気硝子株式会社	10,714	7,703	企業間取引の強化

みなし保有株式  
該当事項はありません。

#### 八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
中川 一 之	新日本有限責任監査法人
和田林 一 毅	

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の決定に基づき決定されております。具体的には公認会計士(4名)及びその他(7名)を主たる構成員としております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

#### 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。これは経済情勢の変化に対応して、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とすることを目的としております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失なくして会社法第423条第1項の損害賠償責任を負う場合は、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社に対する損害賠償責任を、会社法第425条第1項に掲げる額の合計額を限度として、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：千円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社	22,000		22,000	
連結子会社				
計	22,000		22,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,364,087	2,199,202
受取手形及び売掛金	1,015,575	999,291
商品及び製品	3,458	7,200
仕掛品	528,538	368,946
原材料及び貯蔵品	252,279	202,347
その他	68,662	72,230
貸倒引当金	63,321	76,006
流動資産合計	4,169,279	3,773,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,022,547	1,022,547
減価償却累計額	485,344	512,860
建物及び構築物（純額）	537,202	509,686
機械装置及び運搬具	60,016	60,147
減価償却累計額	50,871	51,953
機械装置及び運搬具（純額）	9,145	8,193
工具、器具及び備品	586,094	597,630
減価償却累計額	519,534	547,893
工具、器具及び備品（純額）	66,559	49,736
土地	1,117,578	1,117,578
有形固定資産合計	1,730,485	1,685,194
無形固定資産		
のれん	76,666	56,666
ソフトウェア	134,317	120,541
その他	2,285	2,285
無形固定資産合計	213,269	179,493
投資その他の資産		
投資有価証券	1 33,912	1 32,472
その他	1 70,814	1 26,878
貸倒引当金	19,425	-
投資その他の資産合計	85,302	59,350
固定資産合計	2,029,057	1,924,039
資産合計	6,198,337	5,697,252

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	901,649	222,367 <sub>2</sub>
短期借入金	1,200,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	721,000	728,000
未払法人税等	61,529	6,414
賞与引当金	-	9,260
その他	395,449	383,840
流動負債合計	3,279,628	2,749,881
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	794,000	1,081,000
繰延税金負債	425	-
退職給付引当金	42,527	46,989
その他	7,525	4,187
固定負債合計	944,478	1,232,177
負債合計	4,224,107	3,982,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,951,750	1,951,750
利益剰余金	47,559	214,573
自己株式	81,658	81,658
株主資本合計	1,917,651	1,655,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	612	2,908
為替換算調整勘定	55,965	62,583
その他の包括利益累計額合計	56,578	59,675
純資産合計	1,974,230	1,715,193
負債純資産合計	6,198,337	5,697,252

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	5,041,393	3,328,625
売上原価	1, 4 3,392,535	1, 4 2,370,153
売上総利益	1,648,857	958,471
販売費及び一般管理費	1, 2 1,117,500	1, 2 1,168,248
営業利益又は営業損失( )	531,357	209,776
営業外収益		
受取利息	408	382
受取配当金	74	117
受取賃貸料	11,455	11,155
為替差益	1,722	-
その他	842	986
営業外収益合計	14,503	12,642
営業外費用		
支払利息	35,362	32,636
為替差損	-	5,705
その他	188	26
営業外費用合計	35,550	38,368
経常利益又は経常損失( )	510,309	235,502
特別利益		
固定資産売却益	9,523	-
保証金譲受益	1,518	-
特別利益合計	11,042	-
特別損失		
固定資産売却損	3 21	3 5
固定資産除却損	13,886	-
関係会社出資金評価損	-	16,311
特別損失合計	13,907	16,316
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	507,444	251,818
法人税、住民税及び事業税	57,510	10,315
法人税等合計	57,510	10,315
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	449,933	262,133
当期純利益又は当期純損失( )	449,933	262,133

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	449,933	262,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,185	3,520
為替換算調整勘定	22,484	6,618
その他の包括利益合計	21,298	3,097
包括利益	471,231	259,036
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	471,231	259,036
少数株主に係る包括利益	-	-



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,951,750	1,951,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,951,750	1,951,750
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	402,373	47,559
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	449,933	262,133
当期変動額合計	449,933	262,133
当期末残高	47,559	214,573
<b>自己株式</b>		
当期首残高	81,658	81,658
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	81,658	81,658
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,467,718	1,917,651
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	449,933	262,133
当期変動額合計	449,933	262,133
当期末残高	1,917,651	1,655,518
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,798	612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,185	3,520
当期変動額合計	1,185	3,520
当期末残高	612	2,908
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	33,481	55,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,484	6,618
当期変動額合計	22,484	6,618
当期末残高	55,965	62,583
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	35,279	56,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,298	3,097
当期変動額合計	21,298	3,097
当期末残高	56,578	59,675

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,502,998	1,974,230
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	449,933	262,133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,298	3,097
当期変動額合計	471,231	259,036
当期末残高	1,974,230	1,715,193

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	507,444	251,818
減価償却費	221,942	209,046
のれん償却額	20,000	20,000
貸倒引当金の増減額( は減少)	94,209	6,533
賞与引当金の増減額( は減少)	-	9,260
退職給付引当金の増減額( は減少)	4,277	4,462
受取利息及び受取配当金	482	500
支払利息	35,362	32,636
為替差損益( は益)	76	37
有形固定資産売却損益( は益)	9,523	5
有形固定資産除却損	13,907	-
関係会社出資金評価損	-	16,311
売上債権の増減額( は増加)	187,169	8,789
たな卸資産の増減額( は増加)	170,378	200,174
未払消費税等の増減額( は減少)	9,187	7,989
仕入債務の増減額( は減少)	203,942	675,449
前受金の増減額( は減少)	44,768	32,151
前払費用の増減額( は増加)	41,613	1,198
その他	15,099	21,607
小計	1,287,574	416,318
利息及び配当金の受取額	385	505
利息の支払額	30,906	34,512
法人税等の支払額	5,452	61,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,251,601	511,908
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,426	-
定期預金の払戻による収入	-	1,426
子会社出資金の取得による支出	16,311	-
投資有価証券の取得による支出	2,470	2,506
有形固定資産の取得による支出	14,508	16,864
有形固定資産の売却による収入	10,038	-
無形固定資産の取得による支出	1,441	1,232
ソフトウェアの取得による支出	151,130	127,154
その他	5,405	5,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	182,654	140,880
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	800,000	200,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	321,000	806,000
その他	1,750	841
財務活動によるキャッシュ・フロー	122,750	493,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,980	3,853
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	943,215	163,484
現金及び現金同等物の期首残高	1,326,720	2,269,936
現金及び現金同等物の期末残高	2,269,936	2,106,452

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

Kubotek USA, Inc.

Numerical Technologies International, Inc.

KUBOTEK KOREA CORPORATION

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社シー・エス・シー

KUBOTEK Europe srl

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社名

株式会社シー・エス・シー

KUBOTEK Europe srl

(持分法を適用しなかった理由)

持分法を適用しない非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Kubotek USA, Inc.、Numerical Technologies International, Inc.及びKUBOTEK KOREA CORPORATIONの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

工具、器具及び備品 2～14年

無形固定資産

ソフトウェア

市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法により償却しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における賞与支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。

#### (4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法で償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(賞与引当金)

前連結会計年度末においては、従業員賞与の確定額を流動負債の「その他」として計上しておりましたが、当連結会計年度末は支給額が確定していないため、支給見込額を「賞与引当金」として計上しております。なお、前連結会計年度末における流動負債の「その他」に含まれる未払賞与の金額は36,884千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	24,400	24,400
その他(出資金)	16,311	0

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形		19,947

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
一般管理費	59,593	65,506
当期製造費用	91,199	87,371
合計	150,793	152,878

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	411,187	467,675
退職給付費用	6,584	18,288
支払手数料	90,895	105,609
広告宣伝費	35,296	30,381
減価償却費	26,215	31,280
貸倒引当金繰入額	7,673	14,860
賞与引当金繰入額		3,851

3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	21	5

4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	12,364	55,894

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	3,520
組替調整額	
税効果調整前	3,520
税効果額	
その他有価証券評価差額金	3,520
為替換算調整勘定	
当期発生額	6,618
組替調整額	
税効果調整前	6,618
税効果額	
為替換算調整勘定	6,618
その他の包括利益合計	3,097

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,300			138,300

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	620			620

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,300			138,300

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	620			620

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,364,087	2,199,202
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	94,151	92,750
現金及び現金同等物	2,269,936	2,106,452



(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	14,712	14,074
1年超	29,425	14,074
合計	44,138	28,148

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を流動性の高い銀行預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。

デリバティブ取引は原則として行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。グローバルに事業を展開しておりますが、一部を除いて円貨建て決済とすることにより、外貨建ての営業債権の発生を抑え、為替の変動リスクを抑制しております。投資有価証券は、取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、主に営業取引にかかる資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程並びに与信管理細則に基づき、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、定期的に主要な顧客にかかる情報収集を行って、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握に努め、リスクの軽減を図っております。また、連結子会社についても、各社において管理規程に基づき、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、適切な手元流動性を確保することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,364,087	2,364,087	
(2) 受取手形及び売掛金	1,015,575	1,015,575	
貸倒引当金( )	63,320	63,320	
	952,255	952,255	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	9,143	9,143	
資産計	3,325,486	3,325,486	
(1) 支払手形及び買掛金	901,649	901,649	
(2) 短期借入金	1,200,000	1,200,000	
(3) 長期借入金	1,515,000	1,514,922	77
負債計	3,616,649	3,616,572	77

( )受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,199,202	2,199,202	
(2) 受取手形及び売掛金	999,291	999,291	
貸倒引当金( )	75,997	75,997	
	923,294	923,294	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	7,703	7,703	
資産計	3,130,200	3,130,200	
(1) 支払手形及び買掛金	222,367	222,367	
(2) 短期借入金	1,400,000	1,400,000	
(3) 長期借入金	1,809,000	1,810,681	1,681
負債計	3,431,367	3,433,048	1,681

( )受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
関係会社株式	24,400	24,400
関係会社出資金	16,311	0
非上場株式	368	368
計	41,079	24,768

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,362,600			
受取手形及び売掛金	1,015,575			
投資有価証券				
合計	3,378,176			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,197,571			
受取手形及び売掛金	999,291			
投資有価証券				
合計	3,196,863			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	721,000	426,000	368,000		

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	728,000	703,000	277,000	66,000	35,000

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	9,143	8,105	1,038
合計	9,143	8,105	1,038

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額368千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	7,703	10,612	2,908
合計	7,703	10,612	2,908

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額368千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を設けております。

海外連結子会社におきましても、確定拠出型の制度を設けております。

#### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	42,527	46,989
(2) 退職給付引当金	42,527	46,989

#### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	9,054	18,230
(2) その他	2,795	11,146
(3) 退職給付費用	11,850	29,377

#### 4. 退職給付債務の計算基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法

簡便法(期末自己都合要支給額)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動資産		
未払金	-	15,789
未払賞与	15,122	-
たな卸資産評価損	204,029	199,269
貸倒引当金	24,104	22,525
賞与引当金	-	3,518
研究開発費	20,104	19,393
その他	11,527	8,940
小計	274,888	269,437
(2) 固定資産		
退職給付引当金	17,436	16,916
減価償却費	92,325	68,142
貸倒引当金	7,964	-
減損損失	5,842	3,237
繰越欠損金	156,165	237,302
その他	2,550	1,832
小計	282,285	327,431
計	557,174	596,869
評価性引当額	557,174	596,869
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債合計	425	-
繰延税金負債の純額	425	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	-
住民税均等割等	1.2	-
税務上の繰越欠損金の利用	25.0	-
評価性引当額の減少	7.7	-
控除外国税額	0.3	-
連結消去仕訳による影響	6.1	-
留保金課税	8.5	-
在外子会社の税率差異	1.3	-
その他	0.8	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.3	-

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、画像処理外観検査装置の他、3Dソリューションシステム及びメディアネット機器を生産・販売しております。主な生産活動は当社が担当し、販売活動のうち、国内とアジア地域においては当社と韓国子会社が、米州においては米国子会社が担当しております。

海外子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「韓国」の3つを報告セグメントとしております。

なお、従来「その他」セグメントに含まれていた「韓国」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。前連結会計年度については、当該変更後の区分により作り直しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	4,570,231	232,875	238,285	5,041,393
セグメント間の内部 売上高又は振替高	160,499	12,907	68,542	241,948
計	4,730,730	245,782	306,828	5,283,342
セグメント利益又は損失( )	502,932	45,298	32,075	489,709
セグメント資産	6,121,217	139,260	126,827	6,387,305
その他の項目				
減価償却費	267,312	3,581	164	271,057
のれんの償却額	20,000			20,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	208,118	3,959	1,090	213,167



当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	2,810,649	248,266	269,709	3,328,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	164,652	15,641	52,855	233,149
計	2,975,302	263,907	322,564	3,561,774
セグメント利益又は損失( )	182,172	90,327	23,757	248,742
セグメント資産	5,616,134	126,498	151,103	5,893,735
その他の項目				
減価償却費	231,293	3,061	430	234,785
のれんの償却額	20,000			20,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	175,145	2,095	1,670	178,911

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,283,342	3,561,774
セグメント間取引消去	241,948	233,149
連結財務諸表の売上高	5,041,393	3,328,625

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	489,709	248,742
セグメント間取引消去	7,267	6,673
内部利益の調整額	22,877	2,890
その他	11,502	35,183
連結財務諸表の営業利益又は営業損失( )	531,357	209,776

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,387,305	5,893,735
セグメント間取引消去	166,014	192,526
内部利益の調整額	26,237	29,128
その他	3,284	25,172
連結財務諸表の資産合計	6,198,337	5,697,252

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	271,057	234,785	49,115	25,738	221,942	209,046
のれんの償却額	20,000	20,000			20,000	20,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	213,167	178,911	25,738	28,650	187,429	150,260

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、内部利益の消去額であります。

### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	画像処理外観検査装置	3Dソリューション システム	メディアネット機器	合計
外部顧客への売上高	4,325,919	343,051	372,421	5,041,393

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	米州	その他	合計
779,231	2,552,169	913,565	550,073	232,827	13,525	5,041,393

(注) 当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であり、国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ウィンテック	2,366,876	日本
日本サムスン株式会社	765,650	日本

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	画像処理外観検査装置	3Dソリューション システム	メディアネット機器	合計
外部顧客への売上高	2,503,375	332,820	492,429	3,328,625

## 2. 地域ごとの情報

### (1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	米州	その他	合計
1,047,699	1,475,801	331,218	212,151	247,788	13,965	3,328,625

(注) 当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であり、国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ウィンテック	810,996	日本
日本サムスン株式会社	409,400	日本

### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
当期末残高	76,666			76,666

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
当期末残高	56,666			56,666

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱デザイン・クリエイション	大阪市淀川区	50,000	ソフトウェアの開発、販売	なし (注)3	役員の兼任	ソフトウェアの販売	9,658	売掛金	1,952
							ソフトウェアの保守	13,631	前受金	7,486

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。  
3. 当社取締役社長久保哲夫が議決権の100%を所有しており、代表取締役を兼任しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱デザイン・クリエイション	大阪市淀川区	50,000	ソフトウェアの開発、販売	なし (注)3	役員の兼任	ソフトウェアの販売	8,838	売掛金	1,725
							ソフトウェアの保守	12,816	前受金	7,156

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。  
3. 当社取締役社長久保哲夫が議決権の100%を所有しており、代表取締役を兼任しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	14,339円27銭	12,457円83銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )	3,267円97銭	1,903円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	449,933	262,133
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	449,933	262,133
普通株式の期中平均株式数(株)	137,680	137,680
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日決議に基づく新株予約権方式によるストックオプション 新株予約権 1,090個 (普通株式 1,090株) 新株予約権の権利行使期間終了に伴う権利失効により、当連結会計年度末残高はありません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
クボテック株式会社	第2回無担保 普通社債	平成21年 9月25日	100,000	100,000	1.2	無担保社債	平成26年 9月25日
合計			100,000	100,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

(単位:千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
		100,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,200,000	1,400,000	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	721,000	728,000	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	881	918	18.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	794,000	1,081,000	1.0	平成25年10月31日 ~平成28年9月5日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	962			
その他有利子負債				
合計	2,716,844	3,209,918		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額  
(単位:千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	703,000	277,000	66,000	35,000

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,134,381	2,490,040	2,831,565	3,328,625
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 (当期)純損失金額 (千円)	34,810	113,089	77,196	251,818
四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額 (千円)	26,910	94,674	86,642	262,133
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 (当期)純損失金額 (円)	195.45	687.64	629.31	1,903.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額 (円)	195.45	492.19	1,316.95	1,274.63

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,291,483	2,056,438
受取手形	13,784	3,647
売掛金	1,015,520 <sub>1</sub>	1,100,375 <sub>1</sub>
商品及び製品	405	419
仕掛品	528,538	368,946
原材料及び貯蔵品	252,279	202,347
前払費用	90,800	107,707
関係会社短期貸付金	207,875	82,140
その他	6,264	4,830
貸倒引当金	394,737	318,681
流動資産合計	4,012,214	3,608,172
固定資産		
有形固定資産		
建物	978,898	978,898
減価償却累計額	446,838	473,436
建物（純額）	532,059	505,461
構築物	43,649	43,649
減価償却累計額	38,506	39,424
構築物（純額）	5,142	4,225
機械及び装置	34,082	34,082
減価償却累計額	29,126	30,104
機械及び装置（純額）	4,956	3,977
車両運搬具	25,293	23,900
減価償却累計額	21,104	21,030
車両運搬具（純額）	4,189	2,870
工具、器具及び備品	549,303	560,312
減価償却累計額	487,542	514,429
工具、器具及び備品（純額）	61,760	45,882
土地	1,117,578	1,117,578
有形固定資産合計	1,725,686	1,679,994
無形固定資産		
のれん	76,666	56,666
ソフトウェア	136,809	129,473
ソフトウェア仮勘定	22,475	19,336
電話加入権	2,285	2,285
無形固定資産合計	238,237	207,762



	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,512	8,072
関係会社株式	90,887	90,887
関係会社出資金	16,311	0
関係会社長期貸付金	224,505	344,988
破産更生債権等	19,425	0
長期前払費用	522	366
差入保証金	27,738	20,761
その他	106	117
貸倒引当金	243,930	344,988
投資その他の資産合計	145,079	120,205
固定資産合計	2,109,002	2,007,962
<b>資産合計</b>	<b>6,121,217</b>	<b>5,616,134</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	732,191	158,548
買掛金	157,600	20,045
短期借入金	1,200,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	721,000	728,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	23,472	23,187
未払金	86,291	87,546
未払費用	71,515	39,188
未払法人税等	55,388	6,184
未払消費税等	10,935	23,317
前受金	117,829	111,726
預り金	4,323	10,511
前受収益	1,662	1,501
賞与引当金	-	9,260
流動負債合計	3,182,209	2,619,016
<b>固定負債</b>		
社債	100,000	100,000
長期借入金	794,000	1,081,000
繰延税金負債	425	-
退職給付引当金	42,527	46,989
関係会社事業損失引当金	127,738	127,738
その他	6,563	4,187
固定負債合計	1,071,254	1,359,915
<b>負債合計</b>	<b>4,253,464</b>	<b>3,978,932</b>

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,951,750	1,951,750
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,952	229,981
利益剰余金合計	2,952	229,981
自己株式	81,658	81,658
株主資本合計	1,867,139	1,640,110
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	612	2,908
評価・換算差額等合計	612	2,908
純資産合計	1,867,752	1,637,201
負債純資産合計	6,121,217	5,616,134

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	4,730,730	2,975,302
売上原価		
製品期首たな卸高	1,211	405
当期製品製造原価	<sup>2</sup> 3,170,765	<sup>2</sup> 2,133,916
他勘定受入高	<sup>1</sup> 203,154	<sup>1</sup> 166,786
特許権使用料	153	1,846
合計	3,375,285	2,302,955
製品期末たな卸高	405	419
売上原価合計	<sup>4</sup> 3,374,880	<sup>4</sup> 2,302,535
売上総利益	1,355,850	672,766
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	22,100	14,794
荷造運搬費	38,767	22,750
役員報酬	56,957	56,957
給料及び手当	221,168	225,168
法定福利費	36,275	35,147
福利厚生費	538	556
賞与	31,422	13,735
退職給付費用	4,976	8,325
交際費	2,560	2,278
会議費	2,123	959
旅費及び交通費	44,445	46,895
通信費	10,314	9,541
消耗品費	7,437	7,003
修繕費	2,429	2,646
水道光熱費	7,995	7,517
支払手数料	147,104	156,955
保険料	3,496	2,297
減価償却費	23,723	28,859
のれん償却額	20,000	20,000
研究開発費	<sup>2</sup> 59,593	<sup>2</sup> 65,506
地代家賃	48,070	34,378
賃借料	1,131	993
租税公課	29,999	26,780
諸会費	821	783
貸倒引当金繰入額	17,877	50,044
賞与引当金繰入額	-	3,851
雑費	11,581	10,209
販売費及び一般管理費合計	852,917	854,939
営業利益又は営業損失( )	502,932	182,172

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	278	215
受取賃貸料	11,455	11,155
為替差益	4,752	-
その他	877	1,011
営業外収益合計	17,364	12,382
<b>営業外費用</b>		
支払利息	34,268	31,717
貸倒引当金繰入額	25,622	-
為替差損	-	726
その他	1,416	1,259
営業外費用合計	61,306	33,704
経常利益又は経常損失( )	458,990	203,494
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	9,523	-
特別利益合計	9,523	-
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	21	5
固定資産除却損	13,886	-
関係会社出資金評価損	-	16,311
特別損失合計	13,907	16,316
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	454,606	219,810
法人税、住民税及び事業税	51,077	7,219
法人税等合計	51,077	7,219
当期純利益又は当期純損失( )	403,528	227,029

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,472,499	78.8	1,355,609	67.2
労務費	1	373,106	11.9	366,874	18.2
経費	2	291,198	9.3	294,428	14.6
当期総製造費用		3,136,803	100.0	2,016,912	100.0
仕掛品期首たな卸高		607,123		528,538	
計		3,743,926		2,545,450	
仕掛品期末たな卸高		528,538		368,946	
他勘定振替高	3	44,622		42,587	
当期製品製造原価		3,170,765		2,133,916	

(注) 1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度	当事業年度
賃金	286,148	294,759
退職給付費用	5,266	11,088

2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費	54,896	35,654
減価償却費	39,832	35,646

3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度	当事業年度
研究開発費	24,685	37,166
工具、器具及び備品	19,937	5,420
計	44,622	42,587

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,951,750	1,951,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,951,750	1,951,750
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	406,481	2,952
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	403,528	227,029
当期変動額合計	403,528	227,029
当期末残高	2,952	229,981
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	406,481	2,952
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	403,528	227,029
当期変動額合計	403,528	227,029
当期末残高	2,952	229,981
<b>自己株式</b>		
当期首残高	81,658	81,658
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	81,658	81,658
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,463,610	1,867,139
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	403,528	227,029
当期変動額合計	403,528	227,029
当期末残高	1,867,139	1,640,110

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,798	612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,185	3,520
当期変動額合計	1,185	3,520
当期末残高	612	2,908
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	1,798	612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,185	3,520
当期変動額合計	1,185	3,520
当期末残高	612	2,908
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,465,409	1,867,752
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	403,528	227,029
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,185	3,520
当期変動額合計	402,343	230,549
当期末残高	1,867,752	1,637,201

## 【重要な会計方針】

### 1．有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### (2) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

### 3．固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

工具、器具及び備品 2～14年

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア

市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法により償却しております。

### 4．引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法によっております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における賞与支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。



(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務は簡便法に基づいて計算しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社への今後の支援に伴う損失に備えるため、対象会社の財政状態及び経営成績を勘案して必要な額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法で償却しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(賞与引当金)

前事業年度末においては、従業員賞与の確定額を流動負債の「未払費用」として計上しておりましたが、当事業年度末は支給額が確定していないため、支給見込額を「賞与引当金」として計上しております。なお、前事業年度末における流動負債の「未払費用」に含まれる未払賞与の金額は36,884千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	182,486	213,268

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形		19,947

(損益計算書関係)

1 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ソフトウェア償却費	203,154	166,786

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	59,593	65,506
当期製造費用	91,199	87,371
合計	150,793	152,878

3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	21	5

4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	12,364	55,894

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	620			620

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	620			620

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	90,887	90,887
計	90,887	90,887

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動資産		
未払金	-	15,789
未払賞与	15,122	-
たな卸資産評価損	204,029	199,269
貸倒引当金	161,842	115,775
賞与引当金	-	3,518
研究開発費	20,104	19,393
その他	11,527	8,940
小計	412,626	362,688
(2) 固定資産		
退職給付引当金	17,436	16,916
減価償却費	92,325	68,142
貸倒引当金	100,011	118,736
関係会社株式評価損	57,909	50,847
減損損失	5,842	3,237
繰越欠損金	37,334	100,945
未収利息	34,147	32,164
関係会社事業損失引当金	52,372	45,985
その他	2,550	1,832
小計	399,931	438,808
計	812,558	801,496
評価性引当額	812,558	801,496
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債合計	425	-
繰延税金負債の純額	425	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	-
住民税均等割等	1.3	-
税務上の繰越欠損金の利用	31.2	-
評価性引当額の減少	9.4	-
控除外国税額	0.3	-
留保金課税	9.5	-
その他	0.0	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.2	-

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	13,565円89銭	11,891円35銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )	2,930円92銭	1,648円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( )(千円)	403,528	227,029
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	403,528	227,029
普通株式の期中平均株式数(株)	137,680	137,680
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日決議に基づく新株予約権方式によるストックオプション 新株予約権 1,090個 (普通株式 1,090株) 新株予約権の権利行使期間終了に伴う権利失効により、当事業年度末残高はありません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	978,898			978,898	473,436	26,598	505,461
構築物	43,649			43,649	39,424	917	4,225
機械及び装置	34,082			34,082	30,104	978	3,977
車両運搬具	25,293	614	2,006	23,900	21,030	1,928	2,870
工具、器具及び備品	549,303	17,492	6,484	560,312	514,429	33,357	45,882
土地	1,117,578			1,117,578			1,117,578
有形固定資産計	2,748,804	18,107	8,491	2,758,420	1,078,425	63,780	1,679,994
無形固定資産							
のれん	100,000			100,000	43,333	20,000	56,666
ソフトウェア	173,284	160,176	172,422	161,038	31,565	167,513	129,473
ソフトウェア仮勘定	22,475	155,805	158,943	19,336			19,336
電話加入権	2,285			2,285			2,285
無形固定資産計	298,045	315,982	331,366	282,660	74,898	187,513	207,762
長期前払費用	784			784	418	156	366

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 3次元CAD/CAMソフト(ソフトウェア仮勘定より) 158,943千円  
ソフトウェア仮勘定 3次元CAD/CAMソフト 155,805

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 3次元CAD/CAMソフト 171,471千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	638,667	663,669	19,425	619,242	663,669
賞与引当金		9,260			9,260
関係会社事業損失引当金	127,738				127,738

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額
現金	1,472
預金	
当座預金	1,295,972
普通預金	637,236
外貨預金	3
定期預金	120,750
別段預金	1,003
計	2,054,965
合計	2,056,438

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
英和株式会社	1,390
中京テレビ放送株式会社	1,155
株式会社クリプトン	1,102
合計	3,647

(ロ)期日別内訳

(単位：千円)

期日	金額
平成24年5月満期	1,102
平成24年6月満期	382
平成24年7月満期	1,155
平成24年8月満期	1,008
合計	3,647

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
ダイトエレクトロン株式会社	310,120
株式会社日立国際電気	163,792
Kubotek USA, Inc.	126,592
Hannstar Display Corporation	73,776
KUBOTEK KOREA CORPORATION	58,382
その他	367,711
合計	1,100,375

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	当期末残高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,015,520	3,144,953	3,060,098	1,100,375	73.6	123.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

(単位：千円)

区分	金額
CAD/CAMソフトウェア	419
合計	419

e 原材料及び貯蔵品

(単位：千円)

区分	金額
コンピュータ部品	64,306
電装部品	130,602
その他	7,439
合計	202,347

f 仕掛品

(単位：千円)

区分	金額
検査機システム	266,611
映像受配信システム	93,373
加工機	8,961
合計	368,946



g 関係会社長期貸付金

(単位：千円)

相手先	金額
Kubotek USA, Inc.	344,988
合計	344,988

負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
テクノデザイン株式会社	50,353
東洋アイテック株式会社	21,101
株式会社ジーニック	17,068
アイグラフィックス株式会社	11,991
丸文株式会社	10,500
その他	47,534
合計	158,548

(ロ)期日別内訳

(単位：千円)

期日	金額
平成24年3月満期	19,947
平成24年4月満期	46,432
平成24年5月満期	19,397
平成24年6月満期	72,770
合計	158,548

b 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額
アイテックシステム株式会社	4,466
東洋アイテック株式会社	3,549
智頭電機株式会社	3,311
テクノデザイン株式会社	1,051
インターニックス株式会社	865
その他	6,802
合計	20,045

c 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額
株式会社みずほ銀行	400,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	400,000
株式会社商工組合中央金庫	200,000
株式会社京都銀行	200,000
住友信託銀行株式会社	100,000
株式会社紀陽銀行	100,000
合計	1,400,000

(注)平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社は合併により三井住友信託銀行株式会社となりました。

d 1年内返済予定の長期借入金

(単位：千円)

借入先	金額
株式会社関西アーバン銀行	164,000
株式会社りそな銀行	150,000
株式会社三井住友銀行	100,000
株式会社京都銀行	66,000
株式会社紀陽銀行	66,000
株式会社名古屋銀行	66,000
株式会社四国銀行	66,000
株式会社商工組合中央金庫	50,000
合計	728,000

e 長期借入金

(単位：千円)

借入先	金額
株式会社商工組合中央金庫	200,000
株式会社りそな銀行	200,000
株式会社三井住友銀行	150,000
株式会社京都銀行	134,000
株式会社四国銀行	134,000
株式会社関西アーバン銀行	127,000
株式会社紀陽銀行	68,000
株式会社名古屋銀行	68,000
合計	1,081,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式の数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.kubotek.com/info/kessan.htm">http://www.kubotek.com/info/kessan.htm</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第26期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月27日近畿財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月27日近畿財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第27期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月10日近畿財務局長に提出。

第27期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日近畿財務局長に提出。

第27期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月13日近畿財務局長に提出。

#### (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第27期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年11月11日近畿財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月27日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月25日

クボテック株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中川 一之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 和田 林 一 毅

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクボテック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クボテック株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クボテック株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、クボテック株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月25日

クボテック株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中川 一之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 和田 林一毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクボテック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クボテック株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。